



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 9 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
(URL <http://www.nikkeikin.co.jp/>)

コード番号：5701
上場取引所：東・大・名・福・札

代表者：代表取締役社長 佐藤薫郷
問合せ責任者：広報・IR室長 野中由憲

TEL：(03) 5461-9333

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
主として中間連結財務諸表規則に準拠（引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用）
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無：無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
連結（新規）6社（除外）1社 持分法（新規）-社（除外）1社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	131,382	2.0	5,280	1.9	3,375	2.2	707	46.7
17年3月期第1四半期	128,795	4.5	5,184	8.9	3,303	5.3	1,326	16.8
(参考)17年3月期	560,284		30,560		21,857		13,488	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	1.30	1.24
17年3月期第1四半期	2.45	-
(参考)17年3月期	24.78	23.83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績、雇用情勢の改善などを背景として設備投資や個人消費が堅調さを維持する一方、原油をはじめとする素材価格の高騰や、IT 関連業界での在庫調整の遅れなどにより、踊り場を脱するには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループの当第 1 四半期の売上高は 1,313 億 82 百万円（前年同期比 2.0%増）、営業利益は 52 億 80 百万円（前年同期比 1.9%増）、経常利益は 33 億 75 百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。また、四半期純利益につきましては、税金費用が 6 億 95 百万円増加したことなどにより、7 億 7 百万円（前年同期比 46.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、前期に引き続き全般に需要が旺盛で、汎用品、高付加価値品ともに堅調な出荷が続きました。また重油等の原燃料価格の上昇を背景に、苛性ソーダ、無水塩化アルミの値上げを打ち出しました。

地金部門におきましては、自動車分野向けの鋳物・ダイカスト用合金や鉄鋼メーカー向け合金の出荷が高水準を維持し、また、電線メーカー、軽圧メーカー向けの地金販売も好調に推移いたしました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は 233 億 34 百万円、営業利益は 24 億 58 百万円となりました。

【板、押出製品】

板部門におきましては、自動車分野向けの出荷が増加したものの、電解コンデンサー向け箔地、半導体・液晶パネル製造装置向けの厚板の出荷が減少いたしました。

押出部門におきましては、自動車向けの加工品がサスペンションを中心に好調を維持し、新製品の立上げも順調に推移するなど、好調な出荷が続いております。また、輸送関連ではトラック関連向け需要が好調で、予想された鉄道車両向けの需要減少をカバーしております。電機・電子関連では複写機メーカー向けのドラムの出荷が好調に推移いたしました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は 174 億 71 百万円、営業利益は 15 億 81 百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔・アルミパウダー・ペースト部門におきましては、食料品用、医薬品包装材用の普通箔、自動車塗料用のペースト等が好調に推移いたしましたが、電解コンデンサー用高純度箔の出荷が減少いたしました。なお、当第 1 四半期より、持分法適用関連会社であった東海アルミ箔株式会社を連結子会社としております。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業ではトラック向けに加えトレーラ向けが好調で、熱交製品、素形材製品でも堅調な需要が続いております。

電子材料部門では、IT 関連業界での在庫調整の遅れにより電解コンデンサー用電極箔の出荷が減少いたしました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍冷蔵分野での需要減少が続いたものの、クリーンルームなどの非冷凍冷蔵分野の受注が増加いたしました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきまして、ビール需要が減少する中、アルミ樽の出荷は堅調に推移いたしました。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は 544 億 5 百万円、営業利益は 29 億 79 百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野では、主要な市場である持家が減少したことに加え、価格の低下など厳しい環境の中で、独自表面処理技術による「CBシリーズ」を中心とした差別化商品の販売に注力しました。

ビル建材分野では、非木造着工床面積は堅調に推移しましたが、サッシ需要の回復には至らず、市況の悪化が続きました。こうした中で、マンション用次世代サッシ「RMG-90」を発売するなど受注の確保に努めました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は 361 億 72 百万円、営業損失は 9 億 67 百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	521,924	114,037	21.8	210.45
17年3月期第1四半期	517,918	102,313	19.8	188.67
(参考)17年3月期	514,781	115,282	22.4	212.63

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

第1四半期末の総資産は、平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を当社が引き受け、持分法適用関連会社であった同社を連結子会社とした影響等により、前連結会計年度末と比較して71億43百万円増加の5,219億24百万円となりました。

株主資本は純利益の計上はあったものの、利益処分として18億97百万円(1株当たり3円50銭)の年間配当を実施したこと等により、前連結会計年度末と比較して12億45百万円減少の1,140億37百万円となり、株主資本比率は21.8%となりました。また、社債・借入金につきましては、東海アルミ箔株式会社の連結子会社化による影響等により、前連結会計年度末と比較して71億63百万円増加の2,152億22百万円となりました。

当社グループは、引き続き健全で強固な経営体質を築き、収益力の強化を図ることを狙いとした中期経営計画の諸施策を着実に実行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力してまいります。

3. 業績予想について

平成18年3月期の業績予想につきましては、平成17年5月17日発表の予想値に変更はありません。

以 上

(注記)

連結キャッシュフローの状況につきましては、第1四半期の開示は行っておりません。なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。したがって、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値とは異なる結果となり得ることをご承知置き下さい。

添付資料

- ・ (要約)四半期連結貸借対照表
- ・ (要約)四半期連結損益計算書
- ・ セグメント情報

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)	前第1四半期末 (平成16年6月30日)
(資産の部)				
流動資産	287,521	285,252	2,269	288,633
現金及び預金	28,013	30,800	2,787	37,109
受取手形及び売掛金	166,144	171,743	5,599	162,216
たな卸資産	77,456	69,769	7,687	73,622
その他	15,908	12,940	2,968	15,686
固定資産	234,403	229,529	4,874	229,285
有形固定資産	183,068	179,614	3,454	181,812
無形固定資産	4,942	3,895	1,047	3,827
その他	46,393	46,020	373	43,646
資産合計	521,924	514,781	7,143	517,918
(負債の部)				
流動負債	272,180	266,212	5,968	294,790
支払手形及び買掛金	108,160	107,354	806	105,869
短期借入金	119,143	112,533	6,610	134,016
一年内償還社債	-	-	-	10,000
その他	44,877	46,325	1,448	44,905
固定負債	131,658	129,237	2,421	117,327
社債	19,664	19,644	20	9,651
長期借入金	76,415	75,882	533	73,698
退職給付引当金	26,964	25,638	1,326	25,306
その他	8,615	8,073	542	8,672
負債合計	403,838	395,449	8,389	412,117
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,049	4,050	1	3,488
(資本の部)				
資本金	39,085	39,085	-	39,085
資本剰余金	24,569	24,569	-	24,569
利益剰余金	47,408	48,651	1,243	36,022
土地再評価差額金	145	145	-	508
その他有価証券評価差額金	3,160	3,017	143	2,730
為替換算調整勘定	82	52	134	465
自己株式	248	237	11	136
資本合計	114,037	115,282	1,245	102,313
負債、少数株主持分 及び資本合計	521,924	514,781	7,143	517,918

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	比較増減 (印減少)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	131,382	128,795	2,587	560,284
売上原価	104,482	102,317	2,165	442,543
売上総利益	26,900	26,478	422	117,741
販売費及び一般管理費	21,620	21,294	326	87,181
営業利益	5,280	5,184	96	30,560
営業外収益	798	901	103	3,094
営業外費用	2,703	2,782	79	11,797
経常利益	3,375	3,303	72	21,857
特別利益	-	-	-	1,082
特別損失	-	-	-	3,360
税金等調整前四半期 (当期)純利益	3,375	3,303	72	19,579
税金費用	2,567	1,872	695	5,458
少数株主利益	101	105	4	633
四半期(当期)純利益	707	1,326	619	13,488

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,334	17,471	54,405	36,172	131,382		131,382
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,432	5,817	4,460	934	26,643	(26,643)	
計	38,766	23,288	58,865	37,106	158,025	(26,643)	131,382
営 業 費 用	36,308	21,707	55,886	38,073	151,974	(25,872)	126,102
営業利益(は営業損失)	2,458	1,581	2,979	967	6,051	(771)	5,280

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,948	72,824	219,802	174,710	560,284		560,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,026	23,144	19,871	4,413	109,454	(109,454)	
計	154,974	95,968	239,673	179,123	669,738	(109,454)	560,284
営 業 費 用	146,108	90,183	224,790	175,055	636,136	(106,412)	529,724
営業利益	8,866	5,785	14,883	4,068	33,602	(3,042)	30,560

(注)1. 当四半期よりセグメント情報の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

(注)2. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、 輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期 6億66百万円、前連結会計年度 29億24百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。